

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月1日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(5224)8610
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年4月14日に提出いたしました第31期第3四半期(自2019年12月1日至2020年2月29日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2018年 6月1日 至2019年 2月28日	自2019年 6月1日 至2020年 2月29日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	2,399,341	1,474,067	2,928,754
経常損失() (千円)	59,291	125,448	144,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	80,300	147,269	63,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,039	150,120	60,654
純資産額 (千円)	1,866,369	1,907,684	1,888,969
総資産額 (千円)	4,654,670	3,554,516	4,728,708
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	12.34	21.46	9.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	53.7	39.9

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日
1株当たり四半期純損失() (円)	10.65	6.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としておりましたシンワクリエイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の経過によっては当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。経過につきましては引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年6月1日～2020年2月29日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、日本国内の美術品市場では、近代美術の中低価格帯相場の急激な下落と、市場全体の流通量の大幅な減少が続いており、オークション関連事業にとって軽視できない状況にありました。

エネルギー関連事業では、再生可能エネルギーの固定買い取り制度を抜本的に見直すための法改正案が閣議決定され、低圧型太陽光発電施設販売事業にとって、収益目線での新たな案件の確保が非常に困難な状況にありました。

セグメントの業績は次のとおりです。

オークション関連事業

当第3四半期連結累計期間は、取扱高2,525,044千円(前年同期比29.8%減)、売上高1,380,778千円(前年同期比21.3%減)、セグメント利益467千円(前年同期比99.4%減)となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第31期第3四半期連結累計期間							
	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	541,380	25.1	99,702	48.1	4	349	266	76.2
近代陶芸オークション	260,430	28.4	48,404	31.6	3	531	476	89.6
近代美術Part オークション	159,930	79.0	35,049	66.8	4	681	624	91.6
その他オークション	362,650	64.2	88,143	35.7	9	1,957	1,255	64.1
オークション事業合計	1,324,390	39.5	271,300	35.6	20	3,518	2,621	74.5
プライベートセール	1,199,712	14.5	1,093,488	16.9				
その他	942	80.0	15,989	8.8				
オークション関連 その他事業合計	1,200,654	14.8	1,109,478	16.8				
オークション関連事業合計	2,525,044	29.8	1,380,778	21.3				

(注) 1. 取扱高の前年比と売上高の前年比のかい離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格(オークションでの落札の場合には落札価額)を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。

）オークション事業

当第3四半期連結累計期間は、近代美術オークション及び近代美術Part オークションを各4回、近代陶芸オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各3回、ワインオークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各2回、西洋美術オークション及びMANGAオークションを各1回、合計で20回のオークションを開催しました。

これまで主力の近代美術オークションで取り扱っていた作品のうち、相場全体の下落によって主に低価格帯を取り扱う近代美術Part オークションの価格帯まで下落しているものが多く、結果として近代美術Part オークションでの取り扱い作品が急速に増えており、同オークションの当第3四半期連結累計期間は、取扱高が前年同期間の約1.8倍、売上高が前年同期間の約1.7倍の実績値となっている状況であります。このような中、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品誘致が難しくなっており、大幅な取扱高の減少となりました。

近代美術オークションは、平均落札単価は前年同期比で31.3%減少しましたが、前年同期比で出品点数10.8%増、落札点数6.4%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は111.9%となりました。

近代陶芸オークションは、前年同期比で出品点数12.1%減、落札点数13.9%減、平均落札単価16.8%減となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は131.4%と高水準で推移しました。

近代美術Part オークションは、前年同期比で出品点数6.6%増、落札点数18.4%増となりました。平均落札単価は前年同期比で50.7%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率も195.6%と高水準で推移しました。

その他オークションでは、ワインオークションが引き続き好調を保ったほか、新たな柱となり得る戦後・現代美術へのシフトの一環として、戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを3回開催し、取扱高75,755千円、落札率91.5%の実績を上げました。しかしながら、前年同期間には、オークション会場リニューアル及びShinwa Priveの画廊スペース新設記念特別オークションとして「Y氏コレクション - ART JUNGLE」を開催しており、前年同期間との比較では取扱高、売上高ともに大きく減少しております。

）オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱い順調に推移いたしましたが、前年同期間は、特別高額な案件の成約があったため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。その他、高額ダイヤモンド販売事業は、消費税率引上げの影響を受け、9月には駆け込み需要があったものの10月以降はその反動で伸び悩みました。

エネルギー関連事業

マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに、販売先の開拓にも注力いたしました。その他、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は継続しておりますが、低圧型太陽光発電施設販売事業の販売実績はありませんでした。以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比85.2%減の88,103千円、セグメント損失は、43,520千円（前年同期間は48,476千円のセグメント損失）となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,474,067千円（前年同期比38.6%減）、営業損失108,569千円（前年同期間は24,939千円の営業損失）、経常損失125,448千円（前年同期間は59,291千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失147,269千円（前年同期間は80,300千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,554,516千円となり、前連結会計年度末と比べ1,174,192千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少618,922千円、オークション未収入金の減少162,674千円、前渡金の減少63,744千円と商品の減少81,079千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,646,831千円になり、前連結会計年度末に比べ1,192,908千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少173,270千円、買掛金の減少97,220千円、短期借入金の減少710,522千円と長期借入金の減少(1年内返済予定を含む)112,199千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,907,684千円になり、前連結会計年度に比べ18,715千円増加いたしました。その主な内訳は資本剰余金の増加62,453千円と利益剰余金の減少175,650千円と自己株式の減少134,764千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,439,900	7,439,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	7,439,900	7,439,900		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	7,439,900	-	1,133,142	-	737,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2020年3月26日開催の臨時株主総会のために設定した基準日（2020年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,105,800	71,058	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,439,900	-	-
総株主の議決権	-	71,058	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Shinwa Wise Holdings株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	332,800	-	332,800	4.47
計	-	332,800	-	332,800	4.47

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の変動はありません。
なお、当四半期累計期間末日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

2020年3月26日開催の臨時株主総会において、以下の取締役及び監査役が選任され、就任しております。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	伊勢 彦信	1929年 5月5日 生	1962年8月 イセ株式会社代表取締役(現任) 1969年5月 イセファーム株式会社代表取締役社長 1971年6月 イセ食品株式会社代表取締役社長 1980年12月 イセアメリカ株式会社代表取締役(現任) 1983年4月 イセ文化基金理事長 1992年4月 イセ食品株式会社代表取締役会長(現任) 2010年12月 一般財団法人イセ文化財団代表理事 (現任) 2020年2月 アイアート株式会社代表取締役(現任) 2020年3月 当社取締役会長(現任)	(注)1	-	2020年 3月26日
取締役	秋元 之浩	1967年 4月13日 生	1990年4月 立山アルミニウム工業株式会社入社 2000年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リーテ イル室入社 2000年8月 リーテイルブランディング株式会社設立 代表取締役専務 2004年6月 リーテイルブランディング株式会社 代表取締役社長(現任) 2007年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 取締役 2009年6月 伊勢(香港)有限公司董事 2009年7月 伊勢(中国)有限公司董事 2011年4月 H. ISE Singapore Pte. Ltd. 取締役(現任) 2012年3月 株式会社小僧寿し本部取締役 2014年4月 ISEパワー株式会社代表取締役社長 (現任) 2015年4月 ISEエネルギー株式会社取締役(現任) 2018年6月 イセ・エスフーズ株式会社代表取締役社 長(現任) 2019年5月 アイアート株式会社取締役(現任) 2019年8月 イセ食品株式会社取締役(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)1	16,000	2020年 3月26日
取締役	岡崎 奈美子	1966年 10月17日 生	1997年9月 株式会社アウル設立代表取締役(現任) 2014年5月 シンワメディコ株式会社執行役員(現任) 2015年8月 エーベック株式会社 (現Shinwa ARTEX 株式会社)入社 2015年10月 エーベック株式会社 (現Shinwa ARTEX 株式会社)総務部長 2017年12月 Shinwa ARTEX 株式会社執行役員 文化支援事業部・High Networth・渉外海 外子会社担当(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)1	25,200	2020年 3月26日
取締役	張 志軍	1971年 11月21日 生	1999年4月 海南建恒實業投資有限公司入社 2015年5月 采譽投資有限公司董事(現任) 2015年12月 喜昌投資有限公司董事長(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-	2020年 3月26日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
監査役	小林 公成	1963年 7月26日 生	1987年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行)入社 2000年7月 株式会社世界文化社常務取締役 CFO 2006年12月 株式会社世界文化社専務取締役 2016年1月 株式会社KKホールディングス設立 代表取締役(現任) 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-	2020年 3月26日
監査役	大谷 恭子	1950年 4月25日 生	1978年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年5月 新橋法律事務所 1983年4月 四谷共同法律事務所開設 2013年4月 弁護士法人北千住パブリック法律事務所 所長(東京弁護士会) 2017年4月 アリエ法律事務所パートナー弁護士 2020年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-	2020年 3月26日

- (注) 1. 取締役の任期は、2021年5月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。
 2. 監査役の任期は、2023年5月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。
 3. 取締役伊勢彦信、取締役秋元之浩及び取締役張志軍は、社外取締役であります。
 4. 監査役小林公成及び監査役大谷恭子は、社外監査役であります。

(2) 退任役員

2020年3月26日開催の臨時株主総会において、以下の取締役及び監査役の解任議案が可決され、退任しております。

取締役 石井 一輝
 取締役 木下 邦彦
 監査役 佐野 洋二
 監査役 南 隆

(3) 役職の異動

2020年3月26日開催の取締役会において、倉田陽一郎が代表取締役社長に選任されました。

氏名	新役職	旧役職	異動年月日
羽佐田 信治	取締役	代表取締役社長	2020年3月26日
倉田 陽一郎	代表取締役社長	取締役会長	2020年3月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,162	604,240
売掛金	15,121	4,127
オークション未収入金	190,609	27,934
商品	1,291,705	1,210,626
前渡金	147,991	84,246
その他	360,643	187,050
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,229,232	2,118,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,388	60,396
機械装置及び運搬具(純額)	847,594	799,458
土地	121,760	121,760
その他(純額)	30,282	26,418
有形固定資産合計	1,068,025	1,008,034
無形固定資産		
ソフトウェア	25,937	24,064
無形固定資産合計	25,937	24,064
投資その他の資産		
関係会社株式	74,873	64,873
その他	345,990	354,674
貸倒引当金	15,351	15,356
投資その他の資産合計	405,512	404,191
固定資産合計	1,499,475	1,436,291
資産合計	4,728,708	3,554,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,600	12,379
オークション未払金	274,563	101,292
短期借入金	1,112,542	402,020
1年内償還予定の社債	44,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	147,932	108,064
未払法人税等	63,972	38,390
前受金	12,890	22,037
賞与引当金	14,971	5,552
その他	162,318	139,132
流動負債合計	1,942,791	870,869
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	215,340	143,009
退職給付に係る負債	15,480	15,945
長期割賦未払金	503,451	463,007
役員退職慰労引当金	36,000	66,000
その他	86,676	68,000
固定負債合計	896,948	775,961
負債合計	2,839,739	1,646,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	739,381	801,835
利益剰余金	240,560	64,910
自己株式	221,063	86,299
株主資本合計	<u>1,892,021</u>	<u>1,913,589</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,052	5,904
その他の包括利益累計額合計	<u>3,052</u>	<u>5,904</u>
純資産合計	<u>1,888,969</u>	<u>1,907,684</u>
負債純資産合計	<u>4,728,708</u>	<u>3,554,516</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,399,341	1,474,067
売上原価	1,701,650	966,531
売上総利益	697,690	507,536
販売費及び一般管理費	722,629	616,105
営業損失()	24,939	108,569
営業外収益		
受取利息	479	409
未払配当金除斥益	137	204
デリバティブ評価益	684	1,229
法人税等還付加算金	75	219
受取査定報酬	308	532
受取保険金	-	434
その他	469	352
営業外収益合計	2,155	3,382
営業外費用		
支払利息	23,941	10,546
支払手数料	9,694	9,425
為替差損	2,871	-
その他	-	289
営業外費用合計	36,508	20,261
経常損失()	59,291	125,448
特別利益		
新株予約権戻入益	2,854	-
特別利益合計	2,854	-
特別損失		
固定資産除却損	157	-
事務所移転費用	3,510	-
投資有価証券評価損	-	2,37,574
訴訟関連損失	5,200	2,280
貸倒損失	-	7,051
その他	370	-
特別損失合計	9,238	46,906
税金等調整前四半期純損失()	65,675	172,354
法人税、住民税及び事業税	42,213	43,189
法人税等調整額	27,930	68,273
法人税等合計	14,282	25,084
四半期純損失()	79,958	147,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	342	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,300	147,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失()	79,958	147,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,080	2,851
その他の包括利益合計	13,080	2,851
四半期包括利益	93,039	150,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,726	150,120
非支配株主に係る四半期包括利益	312	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としていたシンワクリエイイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwaPrive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwaPrive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することといたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証憑の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、当連結会計年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高17,743千円(売上総利益9,604千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期 第3四半期
売上高	3,703	2,982
経常利益	9,115	7,399
親会社株主に 帰属する当期 純利益	6,968	5,845
純資産額	6,968	1,123
総資産額	6,968	1,122

(四半期連結損益計算書関係)

1. 季節的変動要因

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

季節的変動要因

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

2. 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	62,006千円	70,090千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	46,066	7.2	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が59,361千円増加、資本剰余金が59,361千円増加いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,133,142千円、資本剰余金が739,381千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	19,761	3	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が62,453千円増加し、自己株式が134,802千円減少しました。また単元未満株式の買取により自己株式が38千円増加致しました。これにより当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が801,835千円、自己株式が86,299千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	1,754,157	593,697	2,347,854	51,486	2,399,341	-	2,399,341
セグメント 利益又は損 失()	79,796	48,476	31,320	27,030	58,350	83,289	24,939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,289千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	1,380,778	88,103	1,468,882	5,185	1,474,067	-	1,474,067
セグメント 利益又は損 失()	467	43,520	43,052	189	42,863	65,705	108,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、海外不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,705千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	12円34銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,300	147,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	80,300	147,269
普通株式の期中平均株式数(株)	6,508,883	6,861,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年11月1日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年6月1日から2020年2月29日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報(不適切な会計処理)に記載されているとおり、会社は、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日に提出した。

当監査法人は、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認して、売上高の計上時期の妥当性を検証した。しかし、当監査法人は、第3四半期連結累計期間のアート売買取引の売上高17,743千円(売上総利益9,604千円)の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前四半期連結会計期間以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、第3四半期連結累計期間に商品の引渡しが行われて売上計上する必要がある取引がある可能性がある。そのため、第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているプライベートセールの売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。そのため、第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年4月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。